

D I C 株 式 会 社

1. 会社の概要

- (1) 会員名：DIC株式会社
(旧社名：大日本インキ化学工業株式会社)
- (2) 所属部会：関東化学第一部会第3分科会
業 種：印刷インキ，有機顔料，合成樹脂等の製造・販売業
- (3) 資本金：966億円，従業員数：3,581名
(2015年12月末現在)
- (4) 営業品目
プリンティングインキ，ファインケミカル(顔料，液晶材料等)，ポリマ，コンパウンド(ジェットインキ，PPSコンパウンド等)，アプリケーションマテリアルズ(電子・ライフサイエンス等)
- (5) 会員機関の理念
DICグループは、「絶えざるイノベーションにより豊かな価値を創造し，顧客と社会の持続可能な発展に貢献する」ことを経営理念としています。この実現のため、「化学で彩りと快適を提案する(Color & Comfort by Chemistry)」ことを経営ビジョンとし，DICグループ社員が「進取，誠実，勤勉，協働，共生」を行動指針としています。
- (6) CIマーク



本年，ブランドスローガンとして，現在の経営ビジョンをシンプルなものとした新しいタグライン「Color & Comfort」を制定しました。DICグループは，2016年をブランディング元年と位置付け，彩り豊かで，もっと心地よく暮らせる，そんな社会を築いていく“Color & Comfort”をブランドスローガンとして，ブランド価値の更なる浸透に取り組んでまいります。

2. 知的財産部門の概要

(1) 組織上の位置及び名称

当社の「知的財産センター」は，技術統括本部に属し，技術全員参加型の知財活動を基本方針として，各技術本部所属の技術者と連携し，現場に密着した知財活動を行っています。

(2) 構成及び人員

知的財産センターは，主要事業所に駐在して活動する5つの分室(総合研究所，千葉，埼玉，東京，堺)と，本社所属の知財管理グループとから構成され，総勢約50名が在籍しています。

(3) 沿革

わが社は1908年に川村インキ製造所として創業し，2008年(創業100年)に，大日本インキ化学工業株式会社からDIC株式会社に社名変更いたしました。知的財産センターとしては，1960年代に特許活動を主とする生産管理部特許課として発足し，1985年に特許部，1999年には知的財産部に組織改正されました。その後，2000年より，主要事業所に知的財産部員を駐在させる駐在制度を開始し，2015年には，組織改正で知的財産センターとなり，現在に至っています。

3. わが社の知的財産活動

(1) 基本方針

知的財産センターは、事業のありたい姿に向かって目指すべき知財ビジョンを社内で共有化し、知財ビジョンを実現するための知財活動を他部門との緊密な連携により推進することで、事業の成功と持続的発展に貢献することを基本方針としています。

(2) 知的財産活動

当社は多様な製品を有しており、広範な事業形態に応じた知財活動が必要となることから、研究開発の拠点に分室を設け、事業・研究開発と協働して知的財産活動を推進しています（知財分室体制）。そして、各技術部門の特許調査や出願、権利化、係争対応、契約業務の他、知財ビジョン構築や知財戦略策定等の各種知財活動をそれぞれの知財担当者が専任することで、技術部門と一体的に知財活動を行える体制を構築しています（知財ワンストップサービス）。一方で、全社的に重要な案件については、本社知財と分室との合同体制をとって対応するようにしています。

知財活動の推進にあたっては、毎年期初に事業方針や技術開発方針に対して必要な知財活動を技術部門及び知財部門を主体とする会議にて検討し、特許調査、特許分析、出願計画策定等、各技術部門における単年度～中長期の知財活動方針を策定し、共有化しています。そして、知財担当者は、策定した知財活動方針にもとづいて知財活動を推進すると共に、定期的な知財戦略会議の開催や、技術部門・事業部門の報告会

への参加等により、事業や開発の動向を常時把握し、事業や開発状況の変化に対して適宜知財活動方針の修正を図っています。

(3) 特許ポートフォリオ検討会議

事業に貢献する知的財産活動を促進するために、当社では毎年、所有する知的財産と事業との対比を行う特許ポートフォリオ検討会議を実施しています。本会議では、技術部門役員、事業部門のリーダー、知的財産センター長等が構成員となり、事業規模や事業状況に応じた適切な特許ポートフォリオが構築されているかの判定がなされます。

当該会議により、事業毎の収支と知財コストの適正化を図るとともに、補充し強化すべき特許等を検討して知財戦略の見直しを行う等、知的財産活動による事業競争力の強化への取り組みにつなげています。

4. 今後の取り組み

当社は世界64の国と地域のグループ会社を通じてグローバルに事業を展開しており、近年では、海外ビジネスにおける技術体制強化を目的に、主要な地域で各製品の技術センターを設立するなど、開発活動も含めたグローバルな事業活動を加速させています。知財活動においても、各国の法制度への対応に加え、開発活動の連携支援や、各地域で創出される知財資産のグローバル価値の最大化等、当社グループ事業への貢献を目指していきます。

(原稿受領日 2016年5月6日)